

農林水産商工常任委員会資料

(令和3年8月20日)

項 目	ページ
1 新型コロナウイルス感染症にかかる対応状況について 【商工政策課】…………	2
2 「とっとり就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」 第3回会議について 【雇用政策課】…………	4

商 工 労 働 部

新型コロナウイルス感染症にかかる対応状況について

令和3年8月20日
商工政策課

新型コロナウイルス感染症による県内経済・雇用への影響を踏まえた経済対策予算に加え、米子市・鳥取市内飲食店における営業時間短縮要請に伴う協力金の執行等、関係機関と連携しながら各種取組を進めています。

1. 経済対策予算の早期執行・周知等に向けた取組

県、国及び市町村予算を含め、経済対策予算の周知・申請支援に向けた各種取組を進めています。

(1) 県経済対策予算の周知・申請支援

① 「コロナに打ち克つ！経済対策予算ワンストップ相談窓口」による申請サポート

県社会保険労務士会及び県行政書士会等と連携しながら、コロナ対策事業の早期給付に向け、申請サポートを行っている（相談件数 42,866 件：8/16 現在）。

→【申請サポートを行っている主な県支援事業】

- ・コロナ禍打破特別応援金（5月31日～）
《事業継続支援分》売上規模に応じた応援金（最大40万円）に認証店舗数に応じ10万円ずつ加算
《新規創業支援分》令和2年4月1日以降の新規創業者へ一律10万円の応援金を交付
- ・新型コロナウイルス感染予防対策推進事業（感染予防に必要な経費への支援：補助率1/2、上限20万円）
- ・コロナ後を見据えた飲食店応援事業（経営のデジタル化、新たなメニュー開発等に取り組む飲食店を支援：補助率1/2、上限10万円又は20万円）
- ・県内企業多角化・新展開応援補助金（事業多角化等を応援する補助：補助率1/2、上限100万円）

② 事業者への支援施策説明・周知

県、国及び市町村の経済対策予算の周知・活用促進に向け、事業者向け説明会を開催するほか、商工団体や金融機関等との共有会議を随時開催しながら、制度周知を図っている。

→事業者向け説明会は7月15日、支援機関共有会議は8月11日にオンライン形式で開催

(2) 国月次支援金の申請サポート

国「緊急事態措置又はまん延防止等重点措置の影響緩和に係る月次支援金（※）」について、県内事業者の円滑な受給促進に向け、以下の取組を行っている。

（※）緊急事態宣言等に伴う飲食店時短営業又は外出自粛等の影響を受けた事業者への支援金（上限：法人20万円/月、個人10万円/月であり、4～8月の減収分が支援対象）

- ・「宣言地域等における不要不急の外出・移動の自粛による直接的な影響を受けている」事業者の受給要件の一つ「旅行者の5割以上が宣言地域内から来訪している地域であること」について、必要となる提出書類（V-RESAS等統計情報）を県HP上で公開中（県内全域が対象地域）。
- ・上記事業者の受給要件の一つ「実際の各店舗における宣言地域等からの来客の割合にかかわらず、一時支援金の対象となること」について、登録確認機関（商工団体等）と情報共有を図っている。

2. 国への政策提言

緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の区域拡大・期間延長を受け、県内経済・雇用への影響軽減を図るため、全国知事会を代表して平井知事が西村内閣府特命担当大臣（8月6日）ほかに要請活動を行いました。

【国への主な要望項目】

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額
- ・幅広い事業者の支援を行う強力な政策パッケージとして大胆な経済対策を実施
- ・全国における持続化給付金や家賃支援給付金の再支給や要件緩和
- ・月次支援金の支援対象地域も含めた支給対象の拡大、売上要件等の要件緩和、協力金との併用容認
- ・雇用調整助成金の特例措置について地域間の支援格差の解消
- ・民間金融機関の無利子融資の申込再開 等



3. 飲食店への営業時間短縮要請に伴う協力金の早期給付

新型コロナウイルス感染症が急激に感染拡大していることから、米子市内及び鳥取市内の飲食店に対し、新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項に基づく、営業時間短縮要請を行ったところであり、申請をいただいた協力店舗の皆さま方への早期給付に努めています。

(1) 要請内容

	第一期（米子市内）	第二期（鳥取市内）
要請期間	7月21日(水)～8月3日(火) 計14日間	8月9日(月)～8月22日(日) 計14日間
対象区域	米子駅前及び米子市繁華街	鳥取市繁華街
対象店舗	食品衛生法に定める営業の許可を取得している飲食店及び喫茶店	
	500店舗	505店舗
要請内容	営業時間を5時から20時までとすること（酒類のオーダーは19時まで）	

(2) 協力金の支給額

<中小企業等>

1日の売上	8.3万円以下/日	8.3万円超～25万円/日	25万円超/日
協力金の支給額	2.5万円/日	売上高の3割/日	7.5万円/日

<大企業> 1日あたりの売上減少額の40%（上限「20万円」）

※「1日の売上」は、前年又は前々年の売上高。中小企業等は「大企業」の支給方法を選択することも可。

(3) 協力金の支給状況(8月18日時点)

	申請状況		支給状況	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第一期(米子市内)	323	129,012	300	116,674
第二期(鳥取市内)	103	40,698	50※	19,488※

※鳥取市分は、時短要請期間終了後の8/23振込

<協力金の早期給付に向けた主な取組>

①専用コールセンターの開設

「鳥取県感染拡大防止協力金コールセンター」 ※部局連携による7人体制で開始し、現在10人体制へ増強（開設日）<第一期>7月20日、<第二期>8月6日

②要請期間中より、協力金の交付申請受付を開始（第一期は7月28日～、第二期は8月16日～）

③申請書類の簡素化（コロナ禍打破特別応援金受給飲食店は添付書類の一部(本人確認書類、通帳写し)を不要等）

④要請対象事業者へ個別に交付申請様式等をDM送付

【参考：主な県経済対策予算の執行状況】

(県補助金の執行状況：8月16日時点)

対象事業	申請件数	交付申請額	申請期限
コロナ禍打破特別応援金 《事業継続支援分》売上規模に応じた応援金（最大40万円）に認証店舗数に応じ10万円ずつ加算 《新規創業支援分》令和2年4月1日以降の新規創業者へ一律10万円の応援金を交付	3,941件	1,254,300千円	9月30日
新型コロナウイルス感染予防対策推進事業 (感染予防に必要な経費への支援：補助率1/2、上限20万円)	342件	35,685千円	9月30日
コロナ後を見据えた飲食店応援事業 (経営のデジタル化、新たなメニュー開発等)に取り組む飲食店を支援：補助率1/2、上限10万円又は20万円)	35件	4,516千円	11月30日
県内企業多角化・新展開応援補助金 (事業多角化等を応援する補助：補助率1/2、上限100万円)	200件	170,281千円	令和4年 1月31日

(県制度融資（新型コロナ向け地域経済変動対策資金）の実行状況：8月13日時点)

・融資実行：約1,828億円(9,820件)

「とっとり就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」第3回会議について

令和3年8月20日
雇用人材局雇用政策課

就職氷河期世代の方々の活躍の場を更に広げ、各界一体となった支援を行うため、鳥取労働局及び鳥取県が事務局となり、関係する団体・機関を構成員とする「とっとり就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」を令和2年2月17日に設置しており、この度、次のとおり第3回会議をリモート形式で開催しましたので、報告します。

1 日時 令和3年7月13日（火） 午後2時から午後3時30分まで（リモート形式）

2 構成機関・団体

商工会議所連合会、商工会連合会、中小企業団体中央会、（一社）鳥取県経営者協会、日本労働組合総連合会鳥取県連合会、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構鳥取支部、鳥取県地域若者サポートステーション、とっとりひきこもり生活支援センター、市長会、町村会、中国経済産業局、県（商工労働部、福祉保健部） ※事務局：鳥取労働局（主）、鳥取県（副）

3 会議内容

就職氷河期世代への支援として、令和2年度から令和4年度までの3年間、支援対象者ごとに目標・KPI、主な取組を設定しているところであり、初年度にあたる昨年度の実施・進捗状況や課題、今後の方針等を各構成機関同士で共有し、目標・KPIの達成に向けて連携を図ることを再確認した。

4 県の主な取組状況

（1）不安定な就労状態にある方への支援

①実態やニーズの把握〔雇用政策課〕

県内の就職氷河期世代のうち、正規職員の仕事がないため非正規雇用で働いている者の実態を把握するための意識調査を実施し、事業実施計画策定の基礎資料とした。

<主な調査結果>「正規職員の仕事がないため非正規雇用で働いている者」の現在の仕事に対する満足度 満足 13.1%、まあ満足 41.7%、やや不満 26.2%、不満 17.9%

②情報発信（相談窓口、支援策等）〔雇用政策課〕

就職氷河期世代の支援施策を情報発信するためのWebサイトの作成、事業の広報のためのチラシ作成、新聞広告、テレビCM、SNS広告を実施している。

③企業とのマッチング創出〔雇用政策課〕

就職氷河期世代を対象とした企業見学ツアー、企業向け求人促進セミナーを開催した。今年度はこれらに加え、インターンシップ事業、ピアサポートセミナーを追加実施する。

④就業訓練の充実・強化〔産業人材課〕

国家資格を取得し、正規職員として就職を目指す長期課程訓練、PC操作等のスキル習得を目指す短期課程訓練を実施している。

⑤就職氷河期世代就職支援セミナー・企業説明会〔県立HW〕

個別就職相談のほか、就職氷河期世代を対象とする就職セミナーや企業説明会を実施している。

（2）長期にわたり無業の状態にある方への支援

①相談支援〔県立HW（鳥取労働局が業務委託する地域若者サポートステーションへの上乗せ）〕

鳥取労働局が業務委託を行っている地域若者サポートステーション（以下、「サポステ」という）への誘導と併せて、県立HWにおいても、サポステへ心理専門職を配置し、心理相談等を実施している。

（3）社会参加に向けた支援を必要とする方への支援

①ひきこもり対策〔健康政策課（とっとりひきこもり生活支援センターへ業務委託）〕

従来のひきこもり支援に加え、職場体験事業を実施するとともに、ひきこもり支援担当者会議を開催している。

②包括的な支援体制の整備〔福祉保健課〕

市町村長や市町村社会福祉協議会長等を対象としたトップセミナーを開催するとともに、市町村への助言を行っている。

とっとり就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム事業実施計画の進捗状況について

(1) 不安定な就労状態にある方

①目標：正規雇用者数を3年間で1,650人増加させる（最低限達成すべき目安1,320人）。

最終目標	R2年度目標	R2年度実績	R2年度進捗率
1,650人	580人	656人	113.1%

②取組に係るKPI

・国及び県立のHW紹介による正社員就職件数を3年間で6,075件以上

最終目標	R2年度目標	R2年度実績	R2年度進捗率
6,075件	2,130件	1,946件	91.4%

・キャリアアップ助成金活用による正社員転換数を3年間で924件以上

最終目標	R2年度目標	R2年度実績	R2年度進捗率
924件	308件	448件	145.5%

(2) 長期にわたり無業の状態にある方

①目標：サポステを中心に、当事者や家族の希望に応じ、求職活動へ踏み出すための支援を行い、就労その他の職業的自立につなげる。

②取組に係るKPI

・サポステにより実施する35歳以上の者に対する相談件数を3年間で5,580件以上

最終目標	R2年度目標	R2年度実績	R2年度進捗率
5,580件	1,860件	1,448件	77.8%

・サポステの支援により35歳以上の者が就労につながった件数を3年間で158件以上

最終目標	R2年度目標	R2年度実績	R2年度進捗率
158件	53件	24件	45.3%

・サポステの支援により35歳以上の者が職業訓練受講につながった件数を3年間で42件以上

最終目標	R2年度目標	R2年度実績	R2年度進捗率
42件	14件	1件	7.1%

(3) 社会参加に向けた支援を必要とする方（ひきこもりの方等）

①目標：当事者及び家族のニーズや状態に応じ、支援の必要な者に確実に支援が届くよう、より身近なところで相談し支援を受けられる体制を整備するとともに、地域における関係機関のネットワークを構築することによって、当事者が社会とつながりを保ちながら地域生活を送ることができること。

②取組に係るKPI

・ひきこもり等をはじめとする地域住民の、複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するための事業について、今後3年間で10市町村で実施する。

最終目標	R2年度目標	R2年度実績	R2年度進捗率
10市町村	6市町村	6市町村	100.0%

・就労準備支援事業について、今後3年間で全19市町村で実施する。

最終目標	R2年度目標	R2年度実績	R2年度進捗率
19市町村	13市町村	10市町村	76.9%